

Weekly Accounting Review

2009年11月11日 (No.31)

株式会社 ES リサーチ

会計・監査・税務に関する最新情報をお送りします。

【今週号のトピック】

- 会計／国際公会計基準の翻訳完了について
- 監査／「銀行等金融機関における金融商品等の時価等の開示に関する監査上の留意事項（中間報告）」（公開草案）の公表について
- 税務／法人税等の調査実績について

【先週の特別損益等 I R】

- エレコム株式会社：のれんの減損損失の計上
- 日本電波工業株式会社：製品の不具合に伴う和解費用の計上
- オリンパス株式会社：投資損失引当金繰入損の計上
- 株式会社コナカ：デリバティブ評価損、有価証券評価損、減損損失の計上

【先週の会計監査人交代等 I R】

- ダイキサウンド株式会社
- 株式会社カワサキ

1. 国際公会計基準の翻訳完了について（10月30日）

日本公認会計士協会公会計委員会は、国際会計士連盟の国際公会計基準審議会から公表された国際公会計基準等の翻訳を行っており、2006年12月に公表された基準の翻訳を公表しました。

http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/ipsas.html

翻訳された基準は以下の通りです。

- (1) 国際公会計基準第1号「財務諸表の表示」
- (2) 国際公会計基準第3号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」
- (3) 国際公会計基準第4号「外国為替レートの変動の影響」
- (4) 国際公会計基準第6号「連結及び個別財務諸表」
- (5) 国際公会計基準第7号「関連法人に対する投資」
- (6) 国際公会計基準第8号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」
- (7) 国際公会計基準第12号「棚卸資産」
- (8) 国際公会計基準第13号「リース」
- (9) 国際公会計基準第14号「後発事象」
- (10) 国際公会計基準第16号「投資不動産」

(11) 国際公会計基準第17号「有形固定資産」

2. 「銀行等金融機関における金融商品等の時価等の開示に関する監査上の留意事項（中間報告）」（公開草案）の公表について（10月29日）

日本公認会計士協会は「銀行等金融機関における金融商品等の時価等の開示に関する監査上の留意事項（中間報告）」（公開草案）を公表しました。

http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/post_1228.html

2008年3月に改正された金融商品に関する会計基準及び金融商品の時価等の開示に関する適用指針が公表され、2010年3月31日以後終了する事業年度より、今までは時価が開示されていなかった金融商品の時価の開示が必要となっております。

当該公開草案はこのような状況の下で、金融機関においては新たに時価開示の対象となるものが資産、負債の多くを占めることから、金融機関の監査の実務に関するQ&A事項をまとめたものであります。

ショート・コメント

当該公開草案の意見募集は11月19日までとなっております。

3. 法人税等の調査実績について（11月6日）

国税庁は、法人税等の調査実績について公表しました。

http://www.nta.go.jp/kohyo/press/press/2009/hojin_chosa/01.htm

当該調査実績によると、法人税の今年の調査件数は146千件（前年度147千件）であり、申告漏れ所得金額は13,255億円（前年度16,259億円）、追徴税額は3,272億円（前年度3,916億円）となっております。また、海外取引に関する調査件数は約4千件（前年度約4千件）であり、申告漏れ所得金額は約19億円（前年度約42億円）となっております。

また、不正発見割合の高い業種としては「バー・クラブ」が前年度に引き続き1位となっております。

ショート・コメント

調査件数に大きな変化はないものの、申告漏れ所得金額は前年度に比して大幅に減少しております。これはやはり景況感の悪化に伴うものと考えられます。

4. 先週の特別損益等IR（11月2日～11月6日）

(1) エレコム株式会社（証券コード6750、JASDAQ）：のれんの減損損失の計上【11月2日】

エレコム株式会社は海外への事業展開強化を目的に2007年2月にednet GmbHを子会社化し、欧州におけるELECOMブランド製品の販売拡大を図っているものの、昨今の経済環境の悪化等により、当該会社の業績は当初の計画を大きく下回ることとなり、収益の回復にはまだ時間を要するものと考えられることから、ednet GmbHを子会社化した時に発生したのれんのうち未償却残高の全額である1,218百万円を減損損失として特別損失に計上することとなりました。

なお、株価は発表日終値 505 円から発表日翌日終値 505 円と変化はありませんでした。

(2) 日本電波工業株式会社 (証券コード 6 7 7 9、東証一部) : 製品の不具合に伴う和解費用の計上【11月6日】

日本電波工業株式会社は、自社が納入した製品の不具合に起因して発生する顧客の追加費用に対して自社が負担すべき見積り額 959 百万円を 2010 年 3 月期の第 2 四半期にて特別損失に計上することとなりました。

なお、株価は発表日終値 1,761 円から発表日翌日終値 1,760 円と 1 円下落しております。

(3) オリパス株式会社 (証券コード 7 7 3 3、東証一部) : 投資損失引当金繰入損の計上【11月6日】

オリパス株式会社は自社が保有する株式に対し、2010 年 3 月期の第 2 四半期において投資損失引当金繰入損 1,800 百万円を特別損失に計上しております。投資損失引当金は通常、①株式等が著しく低下していないが、実質価額がある程度低下したときに、健全性の観点から引当計上するもの、②実質価額が著しく低下しているが、回復可能性が見込めるため減損処理を行わなかったが、健全性の観点から引当計上するものであります。よって、どちらかの状況がオリパス株式会社においても発生したと考えられます。

なお、株価は発表日終値 2,855 円から発表日翌日終値 2,800 円と 55 円下落しております。

(4) 株式会社コナカ (証券コード 7 4 9 4、東証一部) : デリバティブ評価損、有価証券評価損、減損損失の計上【11月6日】

株式会社コナカは為替相場が円高になったことに伴い、デリバティブ評価損 6,085 百万円、株式市場の低迷により、有価証券評価損 585 百万円、減損損失 1,981 百万円を特別損失に計上することとなりました。

なお、株価は発表日終値 257 円から発表日翌日終値 238 円と 19 円下落しております。

5. 先週の会計監査人の交代等 I R (11月2日~11月6日)

(1) ダイキサウンド株式会社 (証券コード 3 3 5 0、JASDAQ) 【11月2日】

ダイキサウンド株式会社は会計監査人であるかがやき監査法人が任期満了となることに伴い、2009 年 11 月 26 日開催予定の第 11 回定時株主総会に会計監査人を清和監査法人とする議案を付議することを 11 月 2 日開催の取締役会にて決議しております。

(2) 株式会社カワサキ (証券コード 3 0 4 5、大証二部) 【11月2日】

株式会社カワサキは会計監査人であるあずさ監査法人が任期満了となることに伴い、監査費用等を考慮した結果、会計監査人の見直しを行い、2009 年 11 月 27 日開催予定の第 38 回定時株主総会に会計監査人を仰星監査法人とする議案を付議することを 11 月 2 日開催の取締役会にて決議しております。

【本レポートに関するお問い合わせ先】

株式会社 ES リサーチ 公認会計士 橋本 卓也

Tel:03-5573-4661 / t-hashimoto@esnet.co.jp